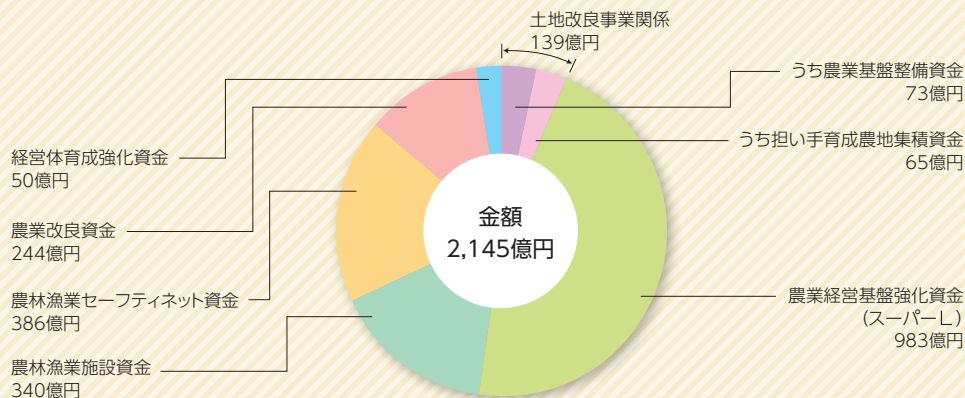


農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の創意工夫を発揮した経営改善や環境保全を重視した取組みを積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成23年度)



6次産業化に取り組む農業法人を支援

A社は、稲作を主体に露地野菜作を組み合わせた経営を行っています。以前から、稲作の規模を積極的に拡大しながら、みずから精米して卸問屋に直接販売し収益を上げてきました。

近年は米価が下落する傾向にあり、新たな収益の柱となる事業を模索していました。

そうしたなか、A社は自社で生産

するホウレンソウなどの露地野菜に着目。冷凍野菜の加工施設を整備し、カットして瞬間冷凍した地場野菜を安定価格で通年出荷できれば、学校給食など業務用需要の獲得が見込めると判断しました。生産から加工・販売までの一貫態勢による生産・製造履歴の開示(トレーサビリティ)も強みとなります。

農林水産事業では、冷凍野菜が

規格外品の有効活用や月ごとの売上げの安定化などにつながる点を評価。冷凍野菜工場の建設と、露地野菜の規模拡大に必要な大型の収穫用機械の取得のための資金を融資しました。

A社は、今回の事業により、経営発展の次のステップへ踏み出したのです。



農業の担い手を長期・低利資金の融資により支援しています

農業の経営発展に必要な資金を長期・低利で融資することにより、担い手の育成、支援を行っています。平成23年度は6,145先の農業者にご利用いただきました。

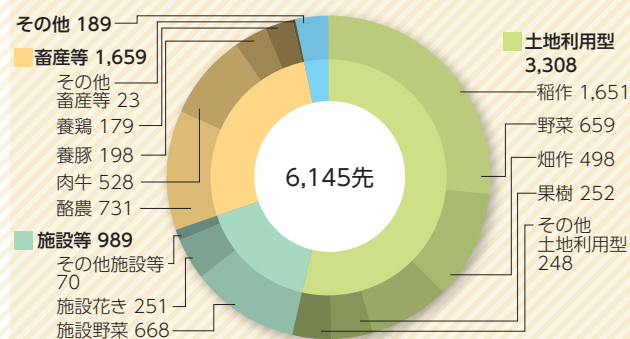
そのなかでも、スーパーL資金は、農業経営基盤強化促進法に基づき認定された認定農業者を育成、支援する資金として、経営規模の拡大や農産物の高付加価値化など、多様な事業展開に利用されています。平成23年度は4,214先に融資し、制度創設以来の融資先数は約4万先となりました。

▼ 認定農業者に占めるスーパーL資金融資先数

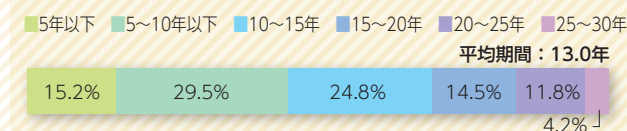
	認定農業者数	うちスーパーL資金融資先
個人	231,427	34,912
法人	14,967	5,838
合計	246,394	40,750

(注) 平成24年3月末(ただし認定農業者数は平成23年3月末現在)

▼ 個別経営体向け資金の営農類型別融資先数(平成23年度)



▼ 融資期間別貸出状況(平成23年度・農業)



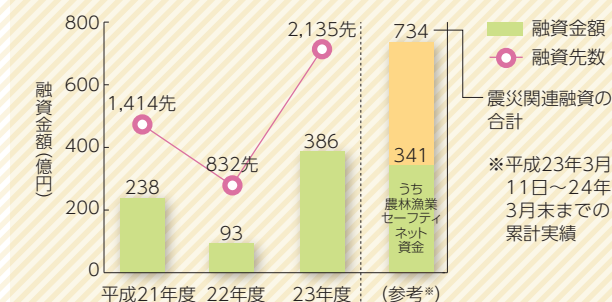
災害時にセーフティネット機能を発揮しています

台風等の自然災害、口蹄疫等の家畜伝染病、農産物価格の下落等の影響により、一時的に経営が悪化した農業者に対して、農林漁業セーフティネット資金の融資により機動的な支援を行っています。

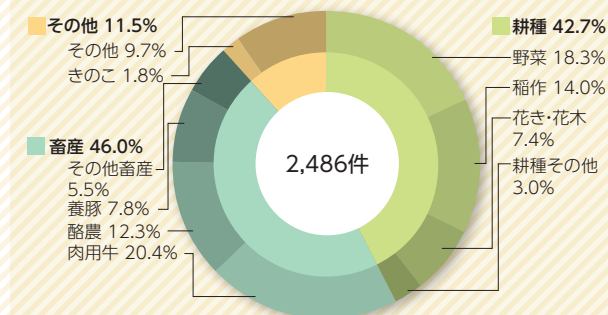
東日本大震災により被災した農業者に対しては、実質無利子化をはじめとする特例融資制度などにより、復旧・復興の取組みを積極的に支援しました。震災関連融資の累計実績(平成23年3月11日~24年3月末)は734億円で、そのうち農林漁業セーフティネット資金(農業)は341億円となりました。

営農類型別に融資件数をみると、直接被害の影響が大きかった稲作や酪農に加え、震災後の風評被害や価格下落の影響を受けた野菜や肉用牛の割合が高くなっています。

▼ 農林漁業セーフティネット資金(農業)の融資実績



▼ 震災関連融資実績 営農類型別融資件数*



※平成23年3月11日~24年3月末までの累計実績

農業参入や6次産業化の取組みを支援しています

新たに農業を開始する方や、6次産業化(農林漁業と2次・3次産業との融合・連携)に取り組む農業者に対して、設備資金や立ち上がりの長期運転資金を融資し、担い手の確保、農産物の付加価値向上を支援しています。

▼ 農業参入の融資実績

	22年度	23年度
件数	90件	154件
金額	25億円	53億円

▼ 6次産業化関連の融資実績

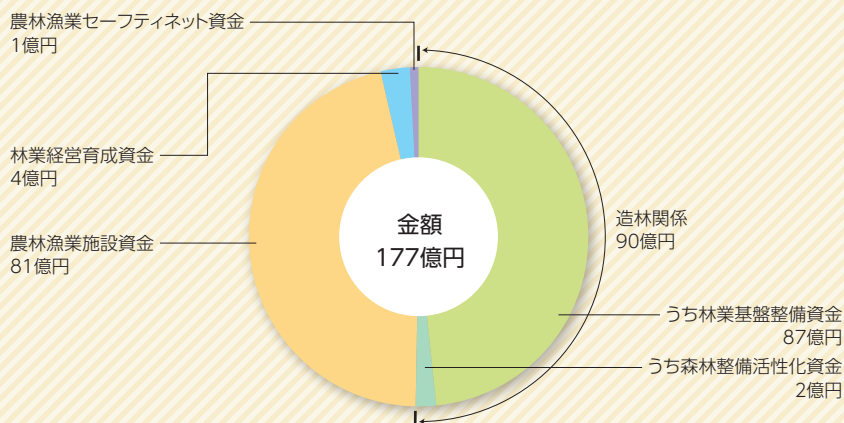
	22年度	23年度
件数	110件	139件
金額	87億円	96億円

(注) 農林水産物の加工・販売施設等を融資対象事業に含む融資額の合計

林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成23年度)



国産材の利用拡大を行政と一体となって支援

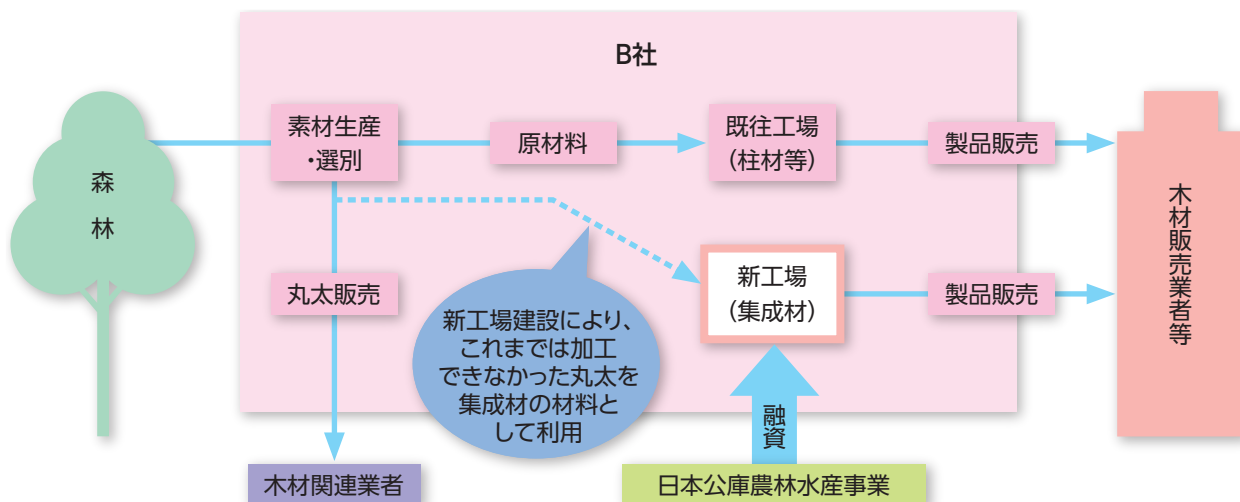
B社は国産スギ・ヒノキを原料とした柱材等を製造する林産加工業者です。また、原材料となるスギ・ヒノキをみずから生産しており、川上から川下まで一貫態勢を構築しています。

自社で生産した原木のうち、柱材等への加工に適したものは半分弱であり、残りは丸太のまま販売して

いました。しかし、丸太では安定した価格での販売が期待できないため、新たに工場を建設し、柱材等には不向きな原木からラミナ及び集成材を製造する事業を開始しました。

一般的に集成材の原料は外材が中心であるため、新工場の建設により国産材の用途が広がるとともに、

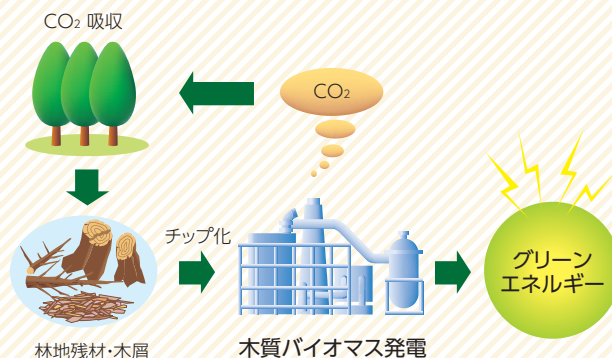
国産材の多様な利用や高付加価値化につながります。そこで、行政が補助事業などで支援するとともに、農林水産事業はその自己負担部分について農林漁業施設資金(主務大臣指定施設)を融資。木材自給率の向上や林業・木材産業の振興に寄与する取組みを支援しました。



木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

バイオマス資源は、循環的に利用できるうえ、地球温暖化防止にもつながるエネルギー源です。化石燃料や原子力に代替する新エネルギーであり、「再生可能エネルギーの固定買取制度」もスタートしたことから、今後の利用拡大が期待されています。

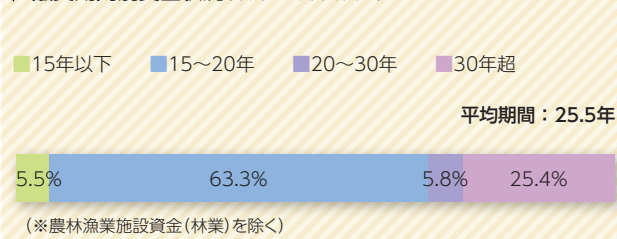
農林水産事業では、林地残材や製材端材等を加工する事業や、木屑焚ボイラーの導入等に対して融資を行い、木質バイオマス資源の活用を推進しています。



民間金融機関からの資金調達が困難な林業者への融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では、民間金融機関からの資金調達が困難な場合や、調達した資金の償還期間が伐採までの期間とミスマッチとなっている場合があります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期・低利の資金を供給し、林業経営を支援しています。

▼ 融資期間別貸出状況 (平成23年度・林業*)



地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮します。

平成23年度末における林業資金の融資先が保有する

人工林125万^{ha} (注1) について、過去の研究事例 (注2) から多面的機能を部分的に試算したところ、次のように推計されました。



金額換算

1.9兆円

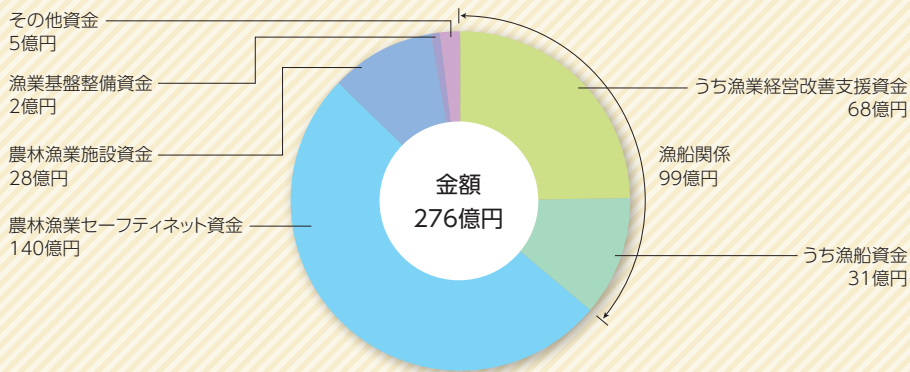
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境省ヒアリング資料」

漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成23年度)

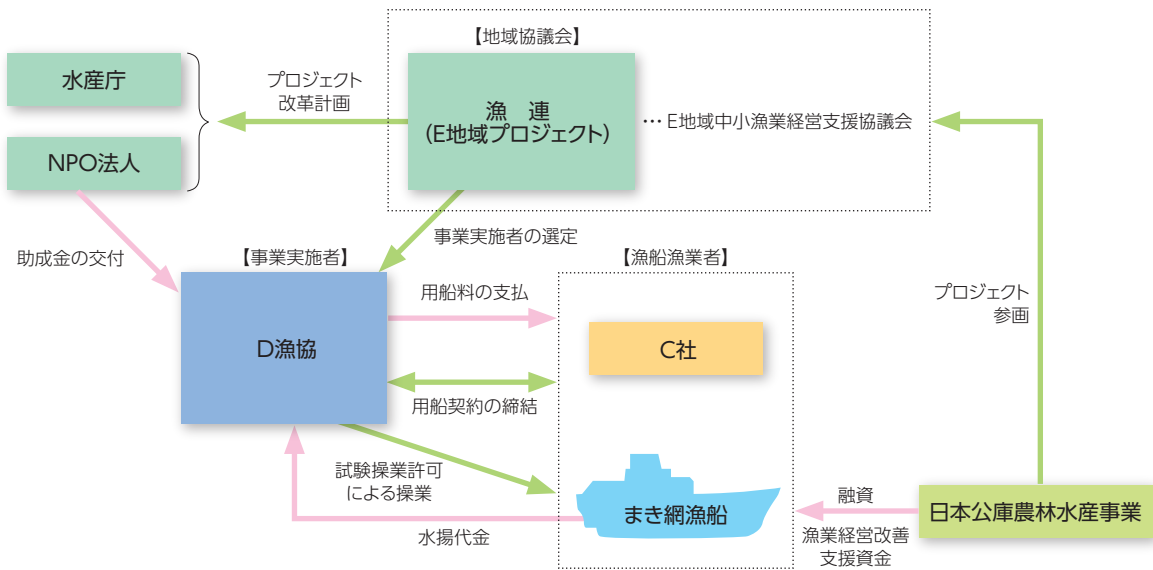


「Gプロ」の認定を受けた改革型漁船の建造を支援

漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)^(注)に基づき、漁船漁業者であるC社がD漁協と連携して

取り組む省エネ・省力化を可能とし、安全性・居住性の確保等を行った新型まき網実証船の建造に対して、漁

業経営改善支援資金を融資しました。



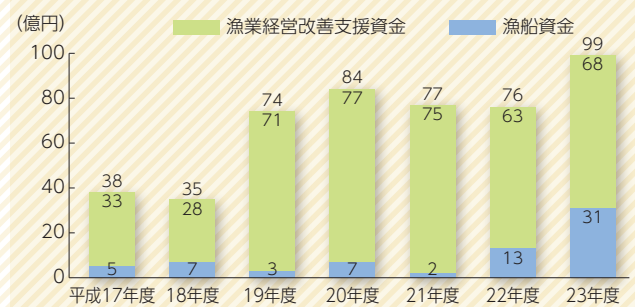
(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。
 農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく改善計画の認定を受けた方の経営を総合的に支援する融資制度です。

平成19年度以降、「Gプロ」への積極的な参画により、

▼ 漁船関係資金融資実績



漁業経営改善支援資金の融資額は堅調に推移しており、平成23年度は漁船建造などに対して、漁船資金と合わせて74件、99億円を融資しました。



災害時にセーフティネット機能を発揮しています

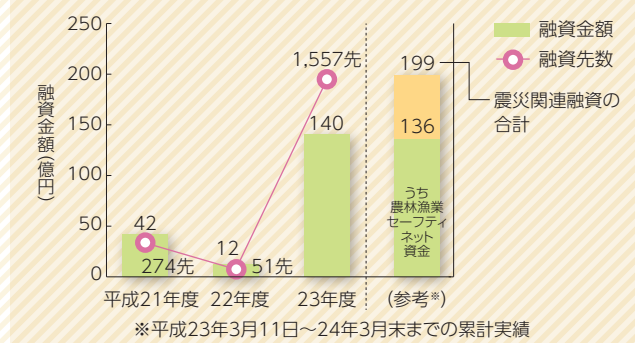
自然災害や水産物価格の下落等の影響により、一時的に経営が悪化した漁業者に対して、農林漁業セーフティネット資金の融資により機動的な支援を行っています。

東日本大震災により被災した漁業者に対しては、実質無利子化をはじめとする特別融資制度などにより、復旧・復興の取り組みを積極的に支援しました。震災関連融資

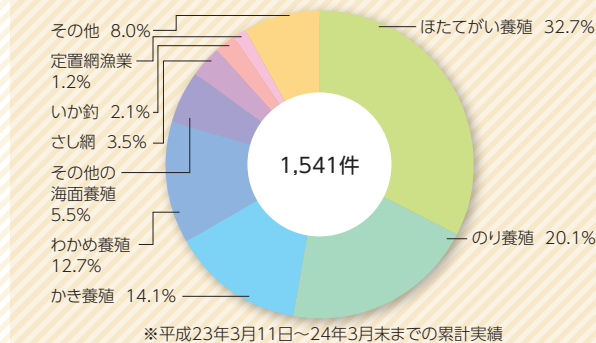
の累計実績（平成23年3月11日～24年3月末）は199億円で、そのうち農林漁業セーフティネット資金（漁業）は136億円となりました。

業種別に融資件数をみると、直接被害が大きかった養殖業が約8割を占めています。

▼ 農林漁業セーフティネット資金（漁業）の融資実績



▼ 震災関連融資実績 業種別融資件数*

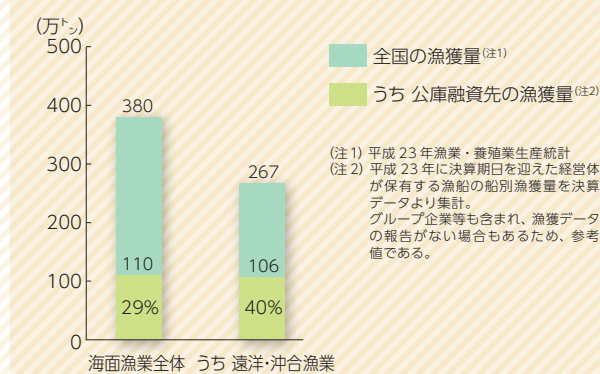


国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成23年における漁獲量は約110万ト（養殖を除く）と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量380万トに対して29%に相当します。

特に、沖合・遠洋漁業に限ってみた場合、国内漁獲量の40%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

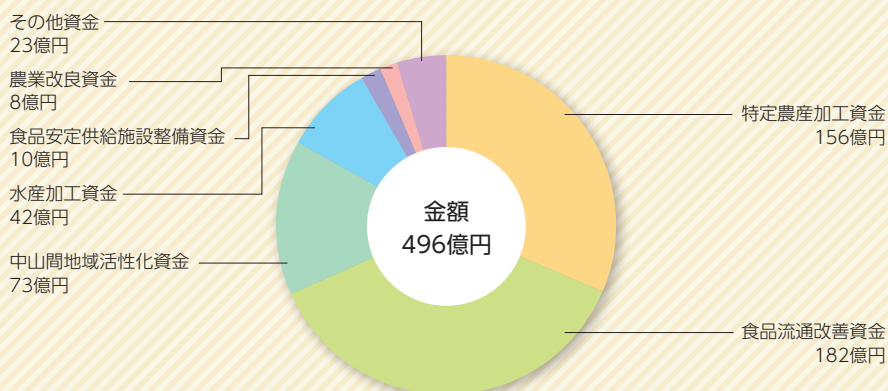
▼ 海面漁業漁獲量



食品産業分野

食品製造・流通分野への資金供給を通じ、国産農林水産物の安定的な供給や付加価値の向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

▼ 融資実績 (平成23年度)



6次産業化に取り組む農業者と連携した食品産業事業者を無利子資金で支援

肉用牛(黒毛和牛)の肥育用の素牛を繁殖し販売しているF氏は、所得の拡大を図るため、黒毛和牛を肥育まで手がけ、いずれはブランドを確立していこうと考えていました。

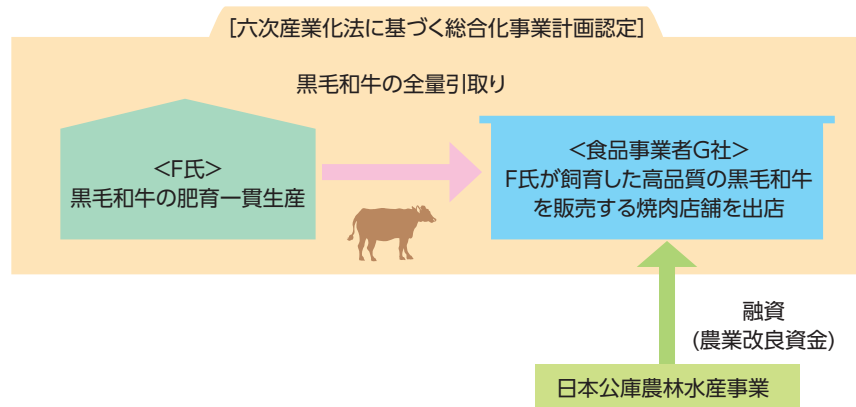
また、食肉卸売業を主業としながら焼肉店舗も複数展開しているG社は、今後の一層の経営発展のため、地場産の高品質な和牛肉を確

保し、商品力を強化する必要性を感じていました。

この2者が連携し、六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定を受けて、F氏が新たに生産する高品質の黒毛和牛をG社が全量引き取る契約を締結。G社が新規出店する焼肉店舗で販売することにより、F氏の新たな取組みを支援すること

になりました。

農林水産事業では、牛肉のブランド化や市況の影響を受けにくい契約取引が双方の経営の安定化に貢献する点を評価し、G社の焼肉店舗の出店を無利子の農業改良資金の融資により支援しました。



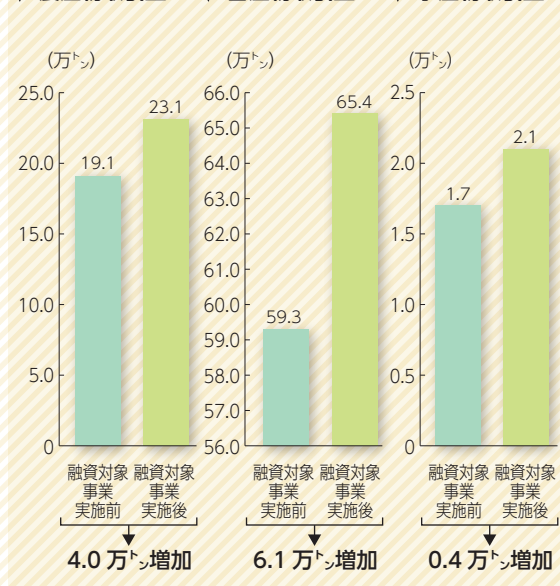
国産農林水産物の利用増加に貢献しています

食品産業向け融資は、国産の原材料を取り扱う企業を対象としており、国内の農林水産物の利用の増加につながっています。平成23年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産原材料の取引量が約10万トンを増加すると推計されます。

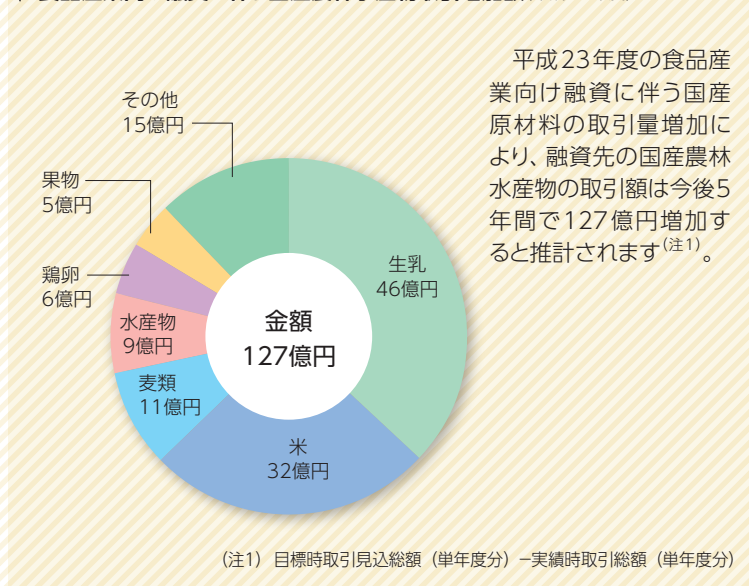
なかでも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取扱量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。



▼ 農産物取引量 ▼ 畜産物取引量 ▼ 水産物取引量



▼ 食品産業向け融資に伴う国産農林水産物取引増加額(平成23年度)



食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成23年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大(工場の新設、多角化)に伴い、融資先企業では新たに1,044人の雇用が創出されると推計されます。

また、食品加工流通施設への投資により、建設や機械部門などにおける生産も誘発されるため、波及効果として約9,638人の間接的な雇用創出効果も期待できます^(注2)。

(注2) 産業関連分析により、融資対象事業費をもとに二次波及効果まで推計

▼ 食品産業への融資を通じた雇用創出

